

## 前回定例会（令和6年3月7日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和6年4月10日  
資源エネルギー庁  
柏崎刈羽地域担当官事務所

### 1. エネルギー政策全般

○齋藤経済産業大臣は、国際原子力機関（IAEA）のグロッシー事務局長と会談を行いました。会談では、ALPS処理水の海洋放出の安全性及びIAEAによる安全性レビューについて議論が行われました【3月12日】

齋藤経済産業大臣から、昨年8月のALPS処理水海洋放出開始以降も、IAEAが福島第一原発に職員を駐在させていること、独立した立場からのモニタリング、安全性レビューの継続的な実施について謝意を述べるとともに、引き続き日本政府は、IAEAによる追加的なレビュー及びモニタリングにしっかりと対応し、長期にわたるALPS処理水の安全性の確保に万全を期していく旨を述べました。

また、齋藤経済産業大臣から、IAEAによる独立した立場からのモニタリングの継続的な実施及びその結果の透明性高い情報発信を改めて要請するとともに、両者は科学的根拠に基づく情報発信の重要性及びIAEAによる長期にわたる継続的なレビューの実施について一致しました。

加えて、齋藤経済産業大臣から、東京電力柏崎刈羽原子力発電所へのIAEAエキスパートミッション派遣に対する感謝と、国として協力を惜しまないという姿勢を伝えるとともに、3月14日開催を予定している原子力サプライチェーンシンポジウムへの出席に対して感謝を伝えました。

○再生可能エネルギーのFIT制度・FIP制度における2024年度以降の買取価格等と2024年度の賦課金単価を設定します【3月19日】

#### 1. 2024年度以降の買取価格等

買取価格等については、再エネ特措法の規定に基づき、毎年度、当該年度の開始前までに、再エネ電気の供給が効率的に実施される場合に通常要する費用等を基礎とし、適正な利潤等を勘案して、経済産業大臣が設定しています。設定にあたっては、再エネ特措法の規定に基づき、調達価格等算定委員会の意見を尊重しております。

2024年度以降の買取価格等について、調達価格等算定委員会の「令和6年度以降の調達価格等に関する意見」を尊重し、以下HP（参照）のとおり設定します。

（参照）<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240319003/20240319003.html>

#### 2. 2024年度の賦課金単価

賦課金単価については、毎年度、当該年度の開始前に、再エネ特措法で定められた算定方法に則り、経済産業大臣が設定しています。2024年度の賦課金単価は、再エネの導入状況や卸電力市場価格等を踏まえ、1kWh当たり3.49円となりました。目安として一ヶ

月の電力使用量が400kWhの需要家モデル※の負担額を見ると、月額1,396円、年額16,752円となります。

※ 総務省家計調査に基づく一般的な世帯の1ヶ月の電力使用量

なお、2024年度の賦課金単価は、2024年5月検針分の電気料金から2025年4月検針分の電気料金まで適用されます。

## ○海洋エネルギー・鉱物資源開発計画を改定しました【3月22日】

### 1. 背景

海洋エネルギー・鉱物資源開発計画（以下、「開発計画」という。）は、海洋基本法に基づく海洋基本計画（閣議決定）で定められた開発の目標を具体化するため、経済産業省が策定しています。

令和5年4月28日に第4期海洋基本計画が策定されたことを受け、開発計画についても、各分野の現状を踏まえ見直しすることが定められました。これまで、分野別の有識者会議において開発計画の改定案の検討を行い、令和6年2月の総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会において取りまとめを行いました。その後、開発計画の改定案のパブリックコメントを実施し、本日改定されました。

### 2. 概要

今般の開発計画改定にあたっては、従来の海洋エネルギー・鉱物資源に関する計画のみならず、石油・天然ガス等のエネルギー資源とカーボンニュートラルの実現の両立に向けて、CCSを新たな分野として追加し、資源開発とCCSを一体で取り組むことを示しました。

なお、海洋エネルギー・鉱物資源開発は世界的にも例が少なく先端的であると同時に、不確実性が高く極めて難度の高い技術開発であるという側面を踏まえ、商業化に向けた見直し可能な柔軟性を持たせつつ、目標達成に向け着実に取り組んでまいります。

（参考）海洋エネルギー・鉱物資源開発計画

<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240322001/20240322001-1rr.pdf>

## ○東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出に関する日中の専門家間の対話を開催しました【3月31日】

3月30日、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出に関する日中の専門家間の対話を中国・大連にて開催し、ALPS処理水をめぐる技術的事項について意見交換を行いました。

## ○令和6年能登半島地震に関連する被害・対応状況

以下のサイトで、最新状況を発信しています。

[https://www.meti.go.jp/2024\\_noto/index.html](https://www.meti.go.jp/2024_noto/index.html)

○エネこれ（スペシャルコンテンツ）

- （１）ガスだって、「カーボンニュートラル」に！【３月８日公開】
- （２）日本の多様な再エネ拡大策で、世界の「３倍」目標にも貢献【３月１３日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>  
（弊事務所でも紙媒体で配布しています）

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会 第十四次中間とりまとめ【３月１２日】

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/denryoku\\_gas/seido\\_kento/pdf/20240312\\_1.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/20240312_1.pdf)

○第７１回電力・ガス基本政策小委員会【３月１３日】

第７１回は、（１）電力小売全面自由化の進捗状況について、（２）電力システム改革の検証に係るヒアリング～小売全面自由化～について報告、議論が行われました。

○第９０回制度検討作業部会【３月２２日】

第９０回は、（１）非化石価値取引について、（２）予備電源について、（３）長期脱炭素電源オークションについて、（４）ベースロード市場について報告、議論が行われました。

○第２回特定放射性廃棄物小委員会 地層処分技術ワーキンググループ【３月２９日】

第２回は、（１）地層処分に関する声明について、（２）文献調査における科学的特性マップの位置付けについて、（３）文献調査報告書（案）で整理する概要調査等での留意事項の考え方について、（４）文献調査報告書（案）への「文献調査段階の評価の考え方」の反映状況について、報告、議論が行われました。

○第７２回電力・ガス基本政策小委員会【３月２９日】

第７２回は、（１）電力・ガスの適正な取引の確保に向けた制度的措置について、（２）部分供給の見直しについて、（３）令和６年能登半島地震への対応について、（４）２０２４年度以降の電力需給について、（５）電力ネットワークの次世代化について報告、議論が行われました。

○電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会 第十五次中間とりまとめ【４月３日】

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/denryoku\\_gas/seido\\_kento/pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf)

### 3. 新エネ・省エネ関連

○第60回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【3月7日】

第60回は、(1) 電力システム改革の検証について、(2) 電力ネットワークの次世代化について、報告、議論が行われました。

○第44回省エネルギー小委員会【3月7日】

第44回は、更なる省エネ・非化石転換・DRの促進に向けた政策について、報告、議論が行われました。

○第50回系統WG【3月11日】

第50回は、(1) 再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた取組等について、(2) 効率的な系統運用に向けた諸課題について、報告、議論が行われました。

○第61回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【3月27日】

第61回は、(1) 電力ネットワークの次世代化について、(2) 再生可能エネルギーの長期安定的な大量導入と事業継続に向けて、報告、議論が行われました。

### 4. その他

○齋藤経済産業大臣からお電話にて、花角新潟県知事、櫻井柏崎市長、品田刈羽村長に再稼働へ向けた政府方針を伝達しました【3月18日】

○村瀬資源エネルギー庁長官から花角新潟県知事に齋藤経済産業大臣からの書簡（再稼働へ向けた政府の方針）を手交、説明しました【3月21日】

○山田資源エネルギー政策統括調整官から櫻井柏崎市長、品田刈羽村長に齋藤経済産業大臣からの書簡（再稼働へ向けた政府の方針）を手交、説明しました【3月21日】

(以上)